

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：286

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-06-221
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
18歳未満の子どもとその家庭			子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり、次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」及び筑紫野市子ども条例に基づく「行動計画」に位置づけ一体的に策定した、「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図り、筑紫野市子ども・子育て会議にて、目標の達成状況及び進捗状況を確認し、事業の見直しを行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			「筑紫野市子ども条例」の啓発活動を実施する。				
「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援施策の推進を図る。							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
事業の達成状況が100%の割合	%	57.8	66.7					
子ども条例周知・啓発実施件数	件	5	7	6				7

5. コスト								
事業費	計	千円	499	345	421	1,129		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	499	345	421	1,129			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,083	1,891	1,984	1,129			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）</p>	<p><現状>事業計画及び次世代育成支援事業計画に記載されている事業について、関係各課で取り組みを進めている。コロナ禍においても取り組める事業へ変更を行い、実践したことにより達成状況の割合が上がっている。（R3：57.8%からR4：66.7%） <原因>関係各課で取り組まれている事業は、コロナ禍における工夫をして事業を実施したため、割合上昇につながったもの。 <課題>関係各課で取り組まれている事業の見直しも含めて「子ども・子育て会議」等で議論し各課で検討をしていくように提起していく。</p>

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

<p>子ども条例の啓発チラシ配布について、R4年度子ども・子育て会議で協議し、学校の先生への周知を行うことにより、子どもへの認知度に繋がる提案あり。 R5年度は、学校教育課と連携し、教職員向けオンデマンド研修を利用し、子ども条例について学習の機会を設ける。</p>	
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

<p>少子高齢化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などで、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化し、家庭や地域の子育て力の低下が懸念される。支援者が身近にいない環境で子育てを行うことにより、心身ともに疲弊する。そのための具体的事業を計画し、実施していく。</p>	備考・特記事項 or 進行管理欄
	<p>成果指標を「事業の達成状況が100%の割合」に変更し、各課で実施している事業について、可能な限り数値化するように働きかけた。</p>